



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は、大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、2021年5月にPCP計画を策定し、東京の本社機能のバックアップ体制を福島県郡山市の当社サポートセンターに整備しました。今後も、「社員の安心・安全の確保」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域社会への貢献」等により、地方創生テレワークを実践します。また当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。地方にしながら地域創生テレワークを活用し、東京本社業務に参画できる制度を推進して、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、働き手に選ばれる企業を目指します。

ソフトム株式会社

代表取締役 山科 俊治

日付 2022年7月19日